

運転者教育の効果測定と有効な改善策に関する調査研究（平成16年度）

平成15年度に実施した「運転者教育の高度化に関する調査研究」を踏まえ、研修生を派遣した事業所及び研修修了者の中央研修所に対する意見、評価、要望把握、安全運転研修などに関する専門家の意見把握、他の運転者教育機関の取り組み状況の把握、研修修了者の研修前後の事故・違反の詳細分析を行うとともに、研修効果向上策を検討した。

- ① 平成13、14年度の中央研修所研修に派遣した250事業所(回収率55%)及び研修修了者に6,538名(回収率46%)に対するアンケート調査を行った。その結果、研修後の運転について9割前後の者が多くの項目で望ましい行動を現在も持続しており、教えられた研修が今でも役立っているとする者が10割近くに達していた。「極限での危険回避運転技術の習得」「普通では体験できない危険状況体験」の他「ブレーキング」「基本走行」の評価が高かった。交通安全等に関わる専門家の意見としては、カリキュラム内容の重複回避の工夫、カリキュラム開発・改善体制の見直し、研修費用の軽減、研修期間の短縮などを求める声が多かった。他の安全運転研修施設への訪問調査では、少人数編成の参加体験型研修やオーダーメイド型研修に取り組むとともに、研修後の企業訪問など顧客ニーズの取り込み等に熱心であることが把握できた。
- ② 中央研修所における開発候補の10種類の研修コースを提示してニーズ調査を行った結果、専門家調査ではコンピュータ技術を用いた研修、安全な運転について議論し考える参加型研修への評価が高かった（表）。
- ③ 危険体験研修については安全運転に役立たないとの意見は少数とみられ、専門家調査でも過半が現状程度で継続すべきと評価した。一般運転者教育については、事業所、修了者、専門家ともに継続すべきとの意見が強かった。
- ④ 上記の事業所アンケート調査をもとに、中央研修所の研修を受講した運転者と受講していない運転者の千人当たり事故・違反発生件数を比較した結果、事故、違反ともに受講グループの方が少なかった。平成12年度から15年度の4年間合計では、特に違反件数は1/3近くにまで少なくなっていた。
- ⑤ 事故・違反調査に同意した研修修了者815人の過去5年間の事故・違反状況を分析した結果、事故件数はデータ数が少なく有意な差は見られなかったが、1人当たり年間違反件数は研修前の半分近くに減少していた。
- ⑥ 今後の課題について、優先して開発すべき研修コースとしては「視覚的に理解できるコンピュータ技術を用いた研修」と、「自ら考える参加型研修」があげられる。現在実施している危険体験研修についても、体験の意味を研修生に十分説明し、更に効果を上げる工夫を重ねていくことが望まれる。また、研修全体のレベルアップのため、研修カリキュラムの改善のみならず、教官の教育体制や施設・設備の整備を含め、ソフト・ハード両面からの研修レベルの向上も求められる。

表 新しい研修コース開発のニーズ評価値とその順位

	得点			順位		
	事業所調査	修了者調査	専門家調査	事業所調査	修了者調査	専門家調査
特殊な路面や霧など特殊環境での運転技術研修	3.30	3.39	2.11	1	2	6
視覚的に自分の行動を理解するコンピュータ技術を用いた研修	2.97	2.99	2.61	5	3	1
研修生が相互に議論し安全な運転について考える参加型研修	3.03	2.84	2.54	3	5	2
普通では体験できないような危険状況の経験と対応方法の研修	3.20	3.42	1.75	2	1	8
安全運転研修のテキストや教材などの頒布	3.00	2.95	2.32	4	4	3
交通安全に関する資料を収集した資料室整備	2.55	2.71	2.32	7	7	3
研修終了後1年程度経過した時点で 行う集合型フォローアップ研修	2.38	2.75	2.15	8	6	5
特殊車の安全運転や安全運転管理 指導技術など特定分野の研修	2.26	2.64	1.89	9	8	7
研修終了後1年程度経過した時点で 行う非集合型フォローアップ研修	2.60	2.29	1.67	6	9	9
長期で交通に関する高度な専門知識を 広範囲に学ぶ研修	1.80	2.16	1.64	10	10	10

注：得点は、事業者調査と修了者調査では4段階（最高4点、最低1点）、専門家調査では3段階（最高3点、最低1点）の評価点の平均値をとった。また、順位は各調査で得点の高い方を1位とする順位である。